

審査の結果の要旨

氏名 古井 祐 司

本研究は、一般病床を整備し、入院医療等の二次医療機能を整備する単位として医療法により定められた二次医療圏における医療機能の実態を把握・評価するための指標を開発し、実際に都道府県の二次医療圏における医療機能把握及び整備のあり方の検討（医療計画の策定）に活用することの検証を目的としたものであり、下記の結果を得ている。

1 全国及び神奈川県内の二次医療圏における医療資源の集積度（人口当たり病床数）と受診行動（圏内受診率）では正の相関が認められ、圏内受診率は地域の医療資源の整備状況にある程度反映していることが示された。同時に、医療資源の集積度や受診行動は全診療領域での分析に基づいており、医療機能をより詳細に捉えるためには、診療領域別等の新たな指標が必要であることが示された。

2 二次医療圏ごとに圏内受診率及び流入率を県内の11の二次医療圏の平均値と比較し、それぞれの高低の組合せにより受診行動を類型化した結果、同じ二次医療圏においても診療領域別に受診行動のタイプは大きく異なることが明らかとなった。これは、同一地域でも医療機能の整備状況が診療領域により異なることを反映していると考えられ、診療領域別に受診行動を捉えることの重要性が示された。また、受診行動の類型化は、二次医療圏ごとの患者の流れの特性を把握し、圏内の医療資源の整備状況との比較や当該医療圏の県の中での位置づけを明確にする上で意義が大きい。

3 現在、診療領域別の医療機能の整備に関する全国的な基準がないことから、県全体の実施状況を基準として診療領域別の手術・治療の実施状況をⅠ型からⅢ型の3つに分類した。その結果、同じ二次医療圏においても診療領域別にその状況は大きく異なった。また、二次医療圏における診療領域別の手術・治療の実施状況と受診行動を比較すると、13の診療領域のうち7の診療領域で、圏内の医療資源の整備状況を反映する圏内受診率と有意な相関が認められた。

以上、本論文は診療領域別の手術・治療の実施状況及び診療領域別圏内受診率を二次医療圏の医療機能を測る指標として新たに開発し、これらが県内の医療機能整備の優先度（二次医療圏相互の優先度、診療領域間の優先度）を検討する際に有効であることを明らかにした。本研究は、これまで未整備であった二次医療圏の医療機能を測るための指標を新たに開発したことにより、都道府県が医療計画の策定の際に行う医療機能把握及び整備のあり方の検討に重要な貢献をなすと考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。